

【産業・資源エネルギーに関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

平成4年8月に設置された第3期の産業・資源エネルギーに関する調査会は、「21世紀に向けての産業・資源エネルギー政策の課題」を統一テーマに調査を進めてきた。

最終年に当たる本年は、過去1、2年目の調査についての取りまとめと、なお残された課題等について調査を行うこととし、産業関係では「産業構造の変化と雇用問題等」「企業のフィランソロピー活動」、資源エネルギー関係では「エネルギーの有効利用と新エネルギーの開発」「技術開発と研究体制の整備等」に焦点を絞り、政府側からの説明聴取・質疑、6名の参考人からの意見聴取・質疑を行った。

また、第3期の統一テーマについて委員の意見表明及び委員間での自由討議を行った。

〔調査の概要〕

1 産業関係

(1) 政府からの説明聴取・質疑

通商産業省からは最近の企業を取り巻く環境の変化を中心に経済フロンティアの拡大の必要性等について、労働省からは非正規従業員の労働問題の現状と課題、ボランティア休暇の現状と環境整備等について、経済企画庁からは内外価格差、消費者教育、フィランソロピー活動の課題等について、また、運輸省からはモーダルシフト推進の必要性と都市内物流の効率化等について各々説明を聴取した。

委員からは、海外生産による雇用機会の喪失、企業家マインドの喚起とベンチャービジネスの育成、経済成長率の政府見通し見直しの必要性、企業の投資行動の在り方等について質疑があった。

(2) 参考人からの意見聴取・質疑

産業構造の変化と雇用問題等について、中条潮参考人からは、産業構造の変化の在り方を中心に規制緩和の必要性、首都圏の社会資本への集中投

資、終身雇用制の見直し等についての意見が述べられた。富田俊基参考人から、現在の日本経済の構造変化の原因と内外価格差、価格破壊、空洞化が雇用情勢に及ぼす影響について意見が述べられた。本間正明参考人から、フィランソロピー活動について特定公益増進法人制度、寄付金税制等の制度改革の必要性を中心に意見が述べられた。

委員からは、規制緩和が雇用に及ぼす影響、企業及び産業間の労働移動の円滑化方策、フィランソロピー活動における地方自治体と民間非営利セクターの役割分担等について質疑があった。

(3) 委員の意見表明及び自由討議

産業の空洞化と雇用喪失、新公共投資基本計画の遂行と財源の在り方、新しい産業分野に対する政策的対応の必要性、産業構造変化に対応した中小企業対策、人材の流動化に対応した教育制度の改革の必要性等について委員の意見表明及び自由討議を行った。

2 資源エネルギー関係

(1) 政府からの説明聴取・質疑

通商産業省からエネルギーを巡る国際情勢、我が国のエネルギー需給見通し、エネルギー安定供給対策、エネルギー供給体制の効率化等について、科学技術庁からエネルギー研究開発の状況、21世紀に向けた原子力開発利用等について説明を聴取した。

委員からは、長期エネルギー需給見通しの基本的考え方、電気事業及び石油製品輸入の規制緩和の検討状況、新エネルギーの普及の遅延要因、新エネルギー開発と国際貢献等について質疑があった。

(2) 参考人からの意見聴取・質疑

エネルギーの有効利用については、竹内啓参考人から、エネルギー資源と地球環境は表裏一体であり、世界的・全人類的視点でとらえるべきこと、新エネルギー技術の開発推進と社会経済システム、ライフスタイルの変革等体系的に政策を変えていくべきことの重要性の意見が述べられた。

また、新エネルギーの開発については、山本貞雄参考人から、太陽光発電が普及しない最大の原因はコスト高にあること、約2,000億円の財政資金を使用すればコスト低減が図れること、ODAに環境ジャンルを確立し

オフィサー主義により太陽光発電を導入すること等の意見が述べられた。

さらに、技術開発と研究体制の整備等に関しては、吉川弘之参考人から、大学における研究補助者削減の見直し、研究者の流動性の拡大、留学生の受入れを通じた国際貢献の必要性等の意見が述べられた。

委員からは、太陽光発電の普及策、若者の理工系離れ対策、大学の研究環境の整備等に関する質疑があった。

(3) 委員の意見表明及び自由討議

地球環境問題克服のための原子力発電の立地促進と地元対策を中心とした対応策、原子力関連情報の国民への開示、税制も含めた省エネ政策の見直し、太陽光発電システムの普及並びにコージェネレーションシステム確立のための立法化の提言等について委員の意見表明及び自由討議を行った。

(2) 調査会経過

○平成6年9月30日（金）（第1回）

調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

理事の補欠選任を行った。

○平成6年11月9日（水）（第2回）

参考人の出席を求めることを決定した。

21世紀に向けての企業行動のあり方に関する件について政府委員及び労働省当局から説明を聴いた後、政府委員、労働省及び経済企画庁当局に対し質疑を行った。

産業構造の変化と雇用問題等に関する件及び企業のフィランソロピー活動に関する件について参考人慶應義塾大学商学部教授中条潮君、株式会社野村総合研究所政策研究センター長富田俊基君及び大阪大学大学院国際公共政策研究科教授本間正明君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成6年11月11日（金）（第3回）

エネルギー供給の課題と対策に関する件について政府委員から説明を聴いた後、政府委員及び環境庁当局に対し質疑を行った。

エネルギーの有効利用と新エネルギーの開発に関する件及び技術開発と研究体制の整備等に関する件について参考人明治学院大学国際学部教授竹内啓君、京セラ株式会社代表取締役専務山本貞雄君及び東京大学総長吉川弘之君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成6年11月30日（水）（第4回）

21世紀に向けての産業・資源エネルギー政策の課題に関する件について意見の交換を行った。

○平成6年12月8日（木）（第5回）

産業・資源エネルギーに関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。